



# 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社

コード番号 4112 URL <http://www.hodogaya.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 喜多野 利和

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 村上 康雄

TEL 03-5299-8019

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	34,688	△2.8	796	—	730	—	623	—
26年3月期	35,687	1.4	34	△96.2	△310	—	△1,271	—

(注) 包括利益 27年3月期 3,361百万円 (—%) 26年3月期 275百万円 (△85.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	7.89	—	2.2	1.4	2.3
26年3月期	△16.08	—	△4.7	0.6	0.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	54,483	32,107	54.3	374.00
26年3月期	50,926	29,151	52.9	340.85

(参考) 自己資本 27年3月期 29,569百万円 26年3月期 26,955百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,753	△489	△35	6,654
26年3月期	2,861	△3,800	△423	4,190

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	316	—	1.2
27年3月期	—	2.00	—	2.50	4.50	355	57.0	1.3
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		98.8	

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	3.8	800	0.5	600	△17.8	400	△35.8	5.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	84,137,261 株	26年3月期	84,137,261 株
② 期末自己株式数	27年3月期	5,074,511 株	26年3月期	5,054,476 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	79,075,498 株	26年3月期	79,093,310 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成基準を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる可能性があります。  
なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 経営方針 .....	8
(1) 経営の基本方針 .....	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
3. 会計方針の選択に関する基本的な考え方 .....	11
4. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(会計方針の変更) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済政策・金融政策により、緩やかな景気回復が見られました。しかし、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が長期化したことや、急激な円安による原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下、保土谷化学グループ（以下、当社グループ）は、当期を“再建の年”と位置付け、業績回復に寄与するための様々な施策を実施してまいりました。

2014年4月に、中国上海市で現地法人を設立し、8月から営業を開始した保土谷（上海）貿易有限公司を通じて、アジア地域へのさらなる拡販を進めてまいりました。

又、コストダウンを推し進め、一部製品については販売価格の値上げを実施し、新製品の開発・販売にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の状況を背景に、当期の連結売上高は、樹脂材料事業が好調に推移したものの、アグロサイエンス事業や有機EL材料事業で、価格競争の激化等により減少したため、前期比9億98百万円減（2.8%減）の346億88百万円となりました。損益面では、円安による原材料・燃料価格の高騰等がありましたが、コストダウンの寄与があり、営業利益は、7億96百万円（前期は営業利益34百万円）、経常利益は、7億30百万円（前期は経常損失3億10百万円）、当期純利益は、6億23百万円（前期は当期純損失12億71百万円）となりました。

#### ②当期のセグメント別の概況

当期の各セグメント別売上高等の概況は次のとおりであります。

なお、基礎化学品セグメントに属していたカルオキサイド事業（酸素供給剤）を、第1四半期連結会計期間より、アグロサイエンスセグメントに移管しております。したがって、前期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較をしております。

#### セグメント別売上高

（百万円未満切捨）

	当期 (平成27年3月期)	前期 (平成26年3月期)	増減額 (△印減)	増減率 (△印減)
機能性色素	8,296百万円	8,993百万円	△697百万円	△7.8%
機能性樹脂	12,804	12,661	143	1.1
基礎化学品	6,671	6,780	△109	△1.6
アグロサイエンス	4,793	5,407	△613	△11.3
その他	2,123	1,845	277	15.1
合計	34,688	35,687	△998	△2.8

## セグメント別事業内容

セグメント	事業	主要製品
機能性色素	有機EL材料	正孔輸送材料、電子輸送材料、発光材料
	イメージング材料	トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、 インクジェットプリンター用染料
	色素材料	アルミ着色用染料、文具用染料、カラートリートメント用染料、 食品添加物
機能性樹脂	樹脂材料	ウレタン原料、接着剤、剥離剤
	建築材料	ウレタン系・セメント系の各種土木・建築用材料、防水・止水工事
	特殊化学品	ホスゲン誘導品（医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体）
基礎化学品	工業薬品	過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
アグロサイエンス	農薬	除草剤、殺虫剤、酸素供給剤

(注1) 有機EL材料事業は、当社、SFC CO.,LTD. 及び HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO.,LTD. にて、製造・販売を行っております。

(注2) 建築材料事業は、当社及び保土谷バンデックス建材(株)にて製造・販売を行っております。

(注3) 農薬事業は、当社、保土谷UPL(株)及び保土谷アグロテック(株)にて製造・販売を行っております。

## 〔機能性色素セグメント〕

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要が引き続き低迷し、減収となりました。  
色素材料事業は、文具並びにカラーフィルター用染料の需要が堅調に推移しましたが、前期末に繊維染色用染料を事業売却した影響や、食用色素で大手顧客の需要が減少したことに加え、デジタル家電向けアルミ着色用染料の低調等により、前年同期並みとなりました。  
有機EL材料事業は、スマートフォン向け需要の減少、及び競争激化の中、大幅な減収となりました。  
以上の結果、当セグメントの売上高は、82億96百万円となり、前期比6億97百万円（7.8%）の減収、となりました。

## 〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、一部の製品の事業撤退による影響もありましたが、ウレタン原料の国内外の需要が好調に推移し、増収となりました。  
建築材料事業は、材料販売、及び工事ともに需要が堅調に推移し、前年同期並みとなりました。  
特殊化学品事業は、樹脂関連分野、並びに医薬品・受託分野が堅調に推移しましたが、一部の製品で前期末に実施した事業売却の影響で、減収となりました。  
以上の結果、当セグメントの売上高は、128億4百万円となり、前期比1億43百万円（1.1%）の増収、となりました。

## 〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、主力の紙パルプ分野で依然厳しい状況が続いておりますが、動物薬用分野が堅調に推移したことにより、前年同期並みとなりました。  
過酸化水素誘導品は、需要が伸び悩み、減収となりました。  
その他の工業薬品は、輸出向けが好調だったことにより、増収となりました。  
以上の結果、当セグメントの売上高は、66億71百万円となり、前期比1億9百万円（1.6%）の減収、となりました。

## 〔アグロサイエンスセグメント〕

アグロサイエンス事業は、家庭園芸用除草剤で新しい材料の導入の遅れにより売上が大きく減少した影響や、在庫調整の影響、ゴルフ場向け除草剤の不振により、減収となりました。  
以上の結果、当セグメントの売上高は、47億93百万円となり、前期比6億13百万円（11.3%）の減収、となりました。

## ③次期の見通し

わが国の経済は、景気回復の兆しが見え始めておりますが、円安による原燃料の高騰等、先行きは未だ不透明な状況です。

このような状況下、当社グループは、2015年度計画に基づいた諸施策を、着実かつ迅速に実行してまいります。平成28年3月期の連結業績見通しにつきましては、下記の通りであります。

	金額 (百万円)	前期比 (%)
売上高	36,000	(3.8%増)
営業利益	800	(0.5%増)
経常利益	600	(17.8%減)
当期純利益	400	(35.8%減)

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、544億83百万円となり、前期末比35億57百万円の増加となりました。

主な増減要因は、現金及び預金の増加27億96百万円、投資有価証券の増加14億29百万円、のれんの減少4億38百万円等であります。

負債合計は、223億76百万円となり、前期末比6億1百万円の増加となりました。

主な増減要因は、短期・長期借入金の増加4億28百万円、支払手形及び買掛金の増加2億61百万円等であります。

純資産合計は、321億7百万円となり、前期末比29億56百万円の増加となりました。

主な増減要因は、その他有価証券評価差額金の増加10億93百万円、

為替換算調整勘定の増加5億77百万円、退職給付に係る調整累計額の増加5億1百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は、54.3%となりました。

## ②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、66億54百万円となり、

前期末比24億64百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費15億97百万円、税金等調整前当期純利益8億54百万円、

のれん償却額5億21百万円、法人税等の支払額2億73百万円等により、27億53百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出4億99百万円、

有形及び無形固定資産の取得による支出3億33百万円、投資有価証券の売却による収入2億16百万円等により、

4億89百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入19億50百万円、

長期借入金の返済による支出14億71百万円、配当金の支払額3億14百万円等により、

35百万円の支出となりました。

## キャッシュ・フロー指標

	第154期 (平成24年3月期)	第155期 (平成25年3月期)	第156期 (平成26年3月期)	第157期 (当期) (平成27年3月期)
自己資本比率 (%)	51.8	53.0	52.9	54.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.6	31.2	32.1	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	4.6	4.2	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.1	13.9	16.8	18.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。又、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、健全かつ安定した経営基盤の構築と企業価値の持続的向上に努め、株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。

まず、内部留保資金につきましては、中長期的な競争力の強化を図るべく、中核事業の拡大等の戦略投資、新規事業・製品の創出に繋がる研究開発投資に加え、コストダウン・省エネルギー・環境対応が見込まれる案件等への原資として有効に活用してまいります。

又、利益配分につきましては、業績動向、将来の事業展開、不測のリスク等を総合的に勘案し、株主の皆様への適正な利益配分を決定してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり2円50銭(支払開始予定日平成27年6月26日)とさせていただきます。なお、当期は、中間配当金として1株当たり2円を実施しておりますので、1株当たりの年間配当金は、4円50銭となります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績・株価及び財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中におけるリスクに関する事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものであり、本記載は将来発生し得るすべてを、必ずしも網羅したものではありません。

## (景気動向)

当社グループは、機能性色素、機能性樹脂、基礎化学品、農薬等の製造・販売を主な事業内容としており、これらの製品の需要は、主要市場である日本・欧米・アジアの景気動向の影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## (為替レートの変動)

当社グループは、欧米・アジアを含む海外市場で事業活動を行っており、その比率も高まりつつあります。そのため、為替レートの変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## (金利変動)

当社グループは、借入金に係る金利変動リスクについて、金利スワップによるヘッジや、固定金利・変動金利を適宜組み合わせる資金調達を行っておりますが、将来金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## (原材料調達)

当社グループは、製造する製品の原材料・燃料を、国内外より調達しております。コストの低減を図るため、近年、調達先はますます多様化しており、調達先の情勢、経済状況及び需給変動等によって、調達コストが上昇するリスク及び入手自体が困難となるリスクがあり、これにより当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## (製品価格等)

当社グループが関連する事業分野において、競合会社との価格競争の激化、市場・顧客ニーズの変化、新規参入等による熾烈な環境下に晒されるリスクが考えられます。その結果、シェアの低下や利益の減少等を招き、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## (品質)

当社グループは、品質マネジメントシステムの認証取得や工程管理の徹底等により、品質保証体制の充実に努め、お客様が期待し満足する高水準の品質を追求しております。しかしながら、予期しない品質の欠陥が生じる可能性は皆無ではなく、そうした事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## (研究開発)

当社グループは、有機合成等の基盤技術と、これまで積重ねてきたノウ・ハウを活かして、最先端の研究開発に取り組むと共に、顧客との共同開発などの積極的な連携により、真のニーズの発掘を目指しております。しかしながら、市場や顧客ニーズの急変など、予期し得ない事象が発生する可能性が常に存在し、結果として、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## (知的財産権等)

当社グループは、これまでの研究開発・生産活動等で得た、多くの知的財産権を強みとした事業活動を行っております。しかしながら、他社が当社グループの知的財産権や製品を調査・解析し、類似の技術や製品を開発する可能性は皆無ではありません。一方、当社グループは、他社の知的財産権等を十分に調査・解析した上で、研究開発・生産活動等を行っておりますが、将来的に、他社から知的財産権への抵触を訴えられる可能性もあります。こうしたリスクが顕在化することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。



(情報漏洩)

当社グループは、企業情報及び個人情報については、厳正な管理に努めております。  
しかしながら、これらの情報の流出により問題が発生した場合、  
当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(災害)

当社グループは、東北地方（福島県）、関東地方（神奈川県、茨城県）及び中国地方（山口県）、  
大韓民国（忠清北道）に、重要な生産・研究開発拠点を有しており、大規模な地震や台風等により、  
生産設備や製品・材料等を破損する可能性があります。  
そうした事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(地政学的リスク)

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争やテロ、デモ、ストライキ、政情不安、  
通貨危機等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(事故)

当社グループは、製造設備の定期点検等を確実に実行するなど、設備事故等の発生防止に努めております。  
しかしながら、製造設備等で発生する事故による影響を完全に防止することはできません。  
事故により、物的・人的被害や、環境汚染等が発生する可能性があります。  
そうした事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(環境規制)

当社グループは、各種の化学物質を取り扱っており、国内外の環境規制等を遵守して、  
事業活動を行っております。  
しかしながら、これらの規制強化等により、多額の対応コストの発生や  
事業活動が制限される等の事態が生じる可能性があります。  
そうした事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(その他)

上記に掲げる項目の他に、法的規制等が、  
当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「化学技術の絶えざる革新を通じ、お客様が期待し満足する高品質の製品・サービスを世界に提供し、環境調和型の生活文化の創造に貢献する」ことを経営理念としております。

又、「環境・安全をキーワードに、有機合成技術を核とする

得意技術・ノウハウの応用展開により、高機能・高付加価値創出型企業を目指す」こととしております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2011年度を初年度とする3ヵ年のグループ中期経営計画“HONKI 2013”をスタートさせ、目標達成に向けてグループの総力を上げて邁進してまいりました。

将来の拡大に向けた整備として、有機EL事業における研究開発体制の強化や、海外現地法人の設立など、グローバル運営体制の構築を、着実に実施してまいりました。

しかし、2011～2013年度は、新製品開発の遅れや、市場の立ち上がりの遅れ、原燃料高の影響等により、“HONKI 2013”で掲げた目標は未達に終わりました。

特に、2012年度・2013年度は、最終損益が赤字となりました。

このため、2014年度を「再建の年」と位置付け、グループを挙げて、売上の増加や経費の削減、コストダウン等に取り組み、黒字化を果たしました。

そして、“HONKI 2013”での課題や成果を踏まえて、当社グループは、2015年度を初年度とする6ヵ年の中期経営計画“HONKI 2020”（2015～2020年度）をスタートさせました。

(Hodogaya as Only one, Number one with our Key technology and Imagination)

2020年度に「グローバル・ニッチ分野でオンリーワン・ナンバーワンのスペシャリティ製品を創出し続ける企業」を目指し、その実現のために、将来の拡大に向けた整備をいたします。

#### ○ “HONKI 2020” 骨子

各事業を次の4種類に分類し、基盤事業の強化を図りながら、将来の事業を育成・強化してまいります。

基盤事業	： 現在もすでに収益を上げている事業
成長事業	： 2015～2016年度に、成果が摘み取れる事業
育成事業	： 2017～2018年度に、成果が摘み取れる事業
新製品創出	： 2019年度以降に、成果が摘み取れる事業

“HONKI 2020”では、以下の施策に取り組んでまいります。

- 1) 競争力を取り戻し「安定した収益基盤の確保」
- 2) 「次世代の柱」を確立
- 3) 「新たな付加価値」の創出による事業領域の拡大
- 4) グローバル運営体制の一層の強化
- 5) 多様化する社会に対応できる人材の育成
- 6) CSR（企業の社会的責任）の取り組みの強化

1) 競争力を取り戻し「安定した収益基盤の確保」

基盤事業：現在もすでに収益を上げている事業

[基本方針]

- ・コストダウンの実施
- ・生産能力増強
- ・新規用途開発
- ・グローバルに拡販

[主要事業]

[機能性色素セグメント]

- ・既存CCA（電荷制御剤）
- ・アルミ着色用染料、文具用染料
- ・カラートリートメント用染料

[機能性樹脂セグメント]

- ・既存ポリオール材料（バイオポリオール、特殊ポリオール）
- ・ホスゲン誘導品
- ・タイヤ用接着剤
- ・防水材、止水材

[基礎化学品セグメント]

- ・過酸化水素、過炭酸ソーダ

[アグロサイエンスセグメント]

- ・除草剤
- ・既存原体・製剤

[その他セグメント]

- ・物流・倉庫事業

2) 「次世代の柱」を確立

成長事業：2015～2016年度に、成果が摘み取れる事業

[基本方針]

- ・成長する市場の中で、売上高・シェアを拡大
- ・戦略的投資の展開

[主要事業]

[機能性色素セグメント]

- ・環境対応型CCA（電荷制御剤）
- ・有機EL材料

[基礎化学品セグメント]

- ・動物薬用過酸化水素
- ・過酢酸

[アグロサイエンスセグメント]

- ・非農耕地用除草剤
- ・メガソーラー緑地管理分野

- 3) 「新たな付加価値」の創出による事業領域の拡大  
 育成事業 : 2017~2018年度に、成果が摘み取れる事業  
 新製品創出 : 2019年度以降に、成果が摘み取れる事業

## (1) 育成事業

## [基本方針]

- ・新製品の創出
- ・売上高・販売シェアの拡大

## [主要事業]

## 〔機能性色素セグメント〕

- ・カラートナー用CCA (電荷制御剤)
- ・インクジェット用染料

## 〔機能性樹脂セグメント〕

- ・新規ポリオール材料

## 〔基礎化学品セグメント〕

- ・水素ガス、炭酸ガス

## 〔アグロサイエンスセグメント〕

- ・農業用途向け過酸化物

## (2) 新製品創出

## [基本方針]

- ・2020年度に「新製品売上高50億円」を目指す
- ・当社グループの長い歴史の中で培われた、有機合成力・製造技術力を基礎とした「高純度化技術力」・「機能素材開発力」・「機能素材評価力」を活用し、スペシャリティ製品を上市、「豊かな社会」への貢献を目指す

## 4) グローバル運営体制の一層の強化

## [基本方針]

- ・グローバル・ニッチ分野で、顧客ニーズを的確に把握し、事業活動を推進する

## 5) 多様化する社会に対応できる人材の育成

## [基本方針]

- ・「自ら考え、調べ、行動する」人材を育成し、グループの活性化を促す

## 6) CSR (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任) の取り組みの強化

## [基本方針]

- ・全てのステークホルダーからの信頼を維持・強化し、社会の発展に貢献する

## ○ 経営目標

	2020年度 (計画)
売上高	500億円
営業利益	50億円
営業利益率	10.0%

以上の施策を実施する事により、株主・顧客・地域社会・従業員等全てのステークホルダーのご期待に沿うよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、諸情勢を考慮の上、国際会計基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,326	7,123
受取手形及び売掛金	11,625	11,863
商品及び製品	2,882	3,212
仕掛品	281	292
原材料及び貯蔵品	1,095	893
繰延税金資産	89	100
その他	543	483
貸倒引当金	△29	△20
流動資産合計	20,815	23,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,357	18,606
減価償却累計額	△11,464	△12,011
建物及び構築物(純額)	6,893	6,594
機械装置及び運搬具	25,167	25,620
減価償却累計額	△22,390	△23,207
機械装置及び運搬具(純額)	2,776	2,412
工具、器具及び備品	3,216	3,135
減価償却累計額	△2,422	△2,499
工具、器具及び備品(純額)	793	635
土地	11,245	11,249
リース資産	200	212
減価償却累計額	△84	△115
リース資産(純額)	115	97
建設仮勘定	1,454	1,636
有形固定資産合計	23,279	22,625
無形固定資産		
のれん	1,006	568
その他	521	406
無形固定資産合計	1,528	974
投資その他の資産		
投資有価証券	4,892	6,321
長期貸付金	52	17
繰延税金資産	14	147
退職給付に係る資産	—	79
その他	562	612
貸倒引当金	△218	△243
投資その他の資産合計	5,303	6,934
固定資産合計	30,110	30,534
資産合計	50,926	54,483

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,626	4,887
短期借入金	4,735	4,685
1年内返済予定の長期借入金	1,471	1,449
リース債務	30	32
未払法人税等	121	171
未払消費税等	133	167
繰延税金負債	17	10
賞与引当金	356	370
その他の引当金	3	2
その他	928	840
流動負債合計	12,423	12,618
固定負債		
長期借入金	5,727	6,228
リース債務	90	69
繰延税金負債	1,316	1,638
再評価に係る繰延税金負債	1,428	1,297
退職給付に係る負債	233	—
環境対策引当金	112	112
資産除去債務	54	60
その他	386	350
固定負債合計	9,351	9,757
負債合計	21,774	22,376
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,589	9,589
利益剰余金	3,770	4,084
自己株式	△1,695	△1,699
株主資本合計	22,861	23,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520	1,614
土地再評価差額金	2,583	2,714
為替換算調整勘定	989	1,567
退職給付に係る調整累計額	△0	501
その他の包括利益累計額合計	4,093	6,397
新株予約権	51	—
少数株主持分	2,144	2,537
純資産合計	29,151	32,107
負債純資産合計	50,926	54,483

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	35,687	34,688
売上原価	25,094	24,184
売上総利益	10,593	10,503
販売費及び一般管理費		
発送費	1,564	1,528
役員報酬	410	374
人件費	2,148	1,977
賞与引当金繰入額	156	164
退職給付費用	155	108
旅費及び交通費	219	177
賃借料	414	416
減価償却費	211	209
研究開発費	3,209	2,934
のれん償却額	574	521
その他	1,496	1,293
販売費及び一般管理費合計	10,559	9,707
営業利益	34	796
営業外収益		
受取利息	32	33
受取配当金	98	88
固定資産賃貸料	67	66
為替差益	64	221
助成金収入	—	48
雑収入	75	80
営業外収益合計	338	539
営業外費用		
支払利息	166	145
退職給付費用	306	307
雑損失	210	152
営業外費用合計	683	605
経常利益又は経常損失(△)	△310	730



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	16	12
投資有価証券売却益	12	87
事業譲渡益	39	—
新株予約権戻入益	40	—
補助金収入	21	20
受取補償金	181	5
その他	8	—
特別利益合計	321	126
特別損失		
固定資産除却損	48	2
減損損失	506	—
たな卸資産評価損	108	—
その他	15	—
特別損失合計	679	2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△668	854
法人税、住民税及び事業税	299	272
法人税等還付税額	△13	△9
法人税等調整額	△8	△242
法人税等合計	277	21
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△945	833
少数株主利益	325	209
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,271	623

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△945	833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407	1,093
繰延ヘッジ損益	10	—
土地再評価差額金	—	130
為替換算調整勘定	804	801
退職給付に係る調整額	—	501
その他の包括利益合計	1,221	2,527
包括利益	275	3,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△180	2,927
少数株主に係る包括利益	456	433

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,196	9,590	5,358	△1,691	24,453
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,196	9,590	5,358	△1,691	24,453
当期変動額					
剰余金の配当			△316		△316
当期純利益又は当期純損失(△)			△1,271		△1,271
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△1,588	△3	△1,591
当期末残高	11,196	9,589	3,770	△1,695	22,861

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	113	△10	2,583	315	—	3,002	72	1,707	29,236
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	113	△10	2,583	315	—	3,002	72	1,707	29,236
当期変動額									
剰余金の配当									△316
当期純利益又は当期純損失(△)									△1,271
自己株式の取得									△4
自己株式の処分									0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	407	10	—	673	△0	1,091	△20	436	1,507
当期変動額合計	407	10	—	673	△0	1,091	△20	436	△84
当期末残高	520	—	2,583	989	△0	4,093	51	2,144	29,151

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,196	9,589	3,770	△1,695	22,861
会計方針の変更による累積的影響額			6		6
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,196	9,589	3,776	△1,695	22,867
当期変動額					
剰余金の配当			△316		△316
当期純利益又は当期純損失(△)			623		623
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	307	△3	303
当期末残高	11,196	9,589	4,084	△1,699	23,171

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	520	—	2,583	989	△0	4,093	51	2,144	29,151
会計方針の変更による累積的影響額									6
会計方針の変更を反映した当期首残高	520	—	2,583	989	△0	4,093	51	2,144	29,157
当期変動額									
剰余金の配当									△316
当期純利益又は当期純損失(△)									623
自己株式の取得									△3
自己株式の処分									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,093	—	130	577	501	2,303	△51	393	2,645
当期変動額合計	1,093	—	130	577	501	2,303	△51	393	2,949
当期末残高	1,614	—	2,714	1,567	501	6,397	—	2,537	32,107

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△668		854
減価償却費		1,661		1,597
減損損失		506		—
のれん償却額		574		521
引当金の増減額(△は減少)		31		21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		233		249
受取利息及び受取配当金		△131		△122
支払利息		166		145
為替差損益(△は益)		△24		△68
有形固定資産売却損益(△は益)		△15		△12
有形固定資産除却損		18		2
投資有価証券売却損益(△は益)		△12		△87
受取補償金		△181		△5
売上債権の増減額(△は増加)		△146		△135
たな卸資産の増減額(△は増加)		1,240		△58
仕入債務の増減額(△は減少)		29		140
その他の資産・負債の増減額		△82		△208
未払消費税等の増減額(△は減少)		59		46
その他		△32		△14
小計		3,225		2,865
利息及び配当金の受取額		131		124
利息の支払額		△170		△145
補償金の受取額		181		5
損害賠償金の支払額		△10		—
法人税等の支払額		△563		△273
法人税等の還付額		65		176
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,861		2,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105	△499
定期預金の払戻による収入	66	195
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,737	△333
有形及び無形固定資産の売却による収入	42	28
投資有価証券の取得による支出	△924	△1
投資有価証券の売却による収入	22	216
子会社株式の取得による支出	△71	△97
貸付けによる支出	△34	△5
貸付金の回収による収入	33	40
差入保証金の差入による支出	△64	△78
差入保証金の回収による収入	68	47
事業譲渡による収入	39	—
その他	△135	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,800	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△295	△50
長期借入れによる収入	2,430	1,950
長期借入金の返済による支出	△2,237	△1,471
配当金の支払額	△304	△314
少数株主からの払込みによる収入	20	—
少数株主への配当金の支払額	△5	△40
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△4	△3
リース債務の返済による支出	△29	△32
その他	—	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423	△35
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,131	2,464
現金及び現金同等物の期首残高	5,321	4,190
現金及び現金同等物の期末残高	4,190	6,654

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、保土谷(上海)貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)

及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。

以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に

掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、

退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を

給付支払の見積り時期及び金額を反映した単一の加重平均割引率を用いるように変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、

当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に

加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が6百万円減少し、利益剰余金が6百万円増加しております。

又、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、0.08円、0.05円

増加しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品・サービスの類似性を基準とした区分毎に戦略を立案し、事業活動を展開しております。この区分にしたがって、「機能性色素」、「機能性樹脂」、「基礎化学品」、「アグロサイエンス」を報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、基礎化学品セグメントに属していたカルオキサイド事業を、アグロサイエンスセグメントに移管しております。

前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報につきましては、セグメント区分変更後の金額に置き換えて表示しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	8,993	12,661	6,780	5,407	33,842	1,845	35,687	—	35,687
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	162	142	376	—	680	1,292	1,973	△1,973	—
計	9,156	12,803	7,157	5,407	34,523	3,137	37,661	△1,973	35,687
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	△1,204	356	86	356	△404	425	20	13	34
セグメント資産	19,338	9,093	7,430	4,100	39,961	4,491	44,453	6,472	50,926
その他の項目									
減価償却費	851	338	178	25	1,393	218	1,612	49	1,661
のれんの償却額	412	—	—	161	574	—	574	—	574
減損損失	—	—	—	—	—	506	506	—	506
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,473	87	294	9	1,864	15	1,880	21	1,901

(注1) 各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、  
ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、防水・止水工事  
ホスゲン誘導品(医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体)

(3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料

(4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、  
研究受託業務等を含んでおります。

(注3) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	8,296	12,804	6,671	4,793	32,565	2,123	34,688	—	34,688
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	147	140	291	—	579	1,395	1,974	△1,974	—
計	8,444	12,944	6,963	4,793	33,145	3,518	36,663	△1,974	34,688
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	△991	666	153	486	314	482	797	△0	796
セグメント資産	19,521	9,309	7,490	4,269	40,591	4,455	45,046	9,436	54,483
その他の項目									
減価償却費	861	319	202	28	1,412	141	1,554	43	1,597
のれんの償却額	471	—	—	49	521	—	521	—	521
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	172	77	70	4	325	27	353	0	354

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、  
ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、防水・止水工事  
ホスゲン誘導品(医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体)
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

(注3) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益であります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

前連結会計年度のセグメント利益の調整額13百万円、及び当連結会計年度のセグメント利益の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

前連結会計年度のセグメント資産の調整額64億72百万円の内訳は、全社資産66億29百万円、消去△1億56百万円であります。

また、当連結会計年度のセグメント資産の調整額94億36百万円の内訳は全社資産95億87百万円、消去△1億51百万円であり、全社資産の内訳は現金及び預金、投資有価証券等であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	340.85円	1株当たり純資産額	374.00円
1株当たり当期純損失(△)	△16.08円	1株当たり当期純利益	7.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注1) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	29,151	32,107
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,955	29,569
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	51	－
少数株主持分	2,144	2,537
普通株式の発行済株式数(千株)	84,137	84,137
普通株式の自己株式数(千株)	5,054	5,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	79,082	79,062

## 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益及び当期純損失(△)(百万円)	△1,271	623
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失(△)(百万円)	△1,271	623
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,093	79,075
当期純利益調整額(百万円)	－	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。